

2024年度事業計画

一般社団法人日本パラ水泳連盟

基本方針

2024年度は、パリ 2024 パラリンピック（以下「パリ 2024 パラ」という。）が開催される年である。パリ 2024 パラに向けては、新型コロナウイルス感染症により東京 2020 パラリンピック（以下「東京 2020 パラ」という。）が1年延期されたため、準備期間が短く、先を見据えて基礎を固める間もない取り組みが続いてきた。

しかしながら、このような中であっても、パリ 2024 パラに総力をあげて向かい、成果をあげ、その後のロスアンゼルス 2028 パラリンピック（以下「ロス 2028 パラ」という。）、ブリスベン 2032 パラリンピック（以下「ブリスベン 2032 パラ」という。）へと繋げていかなければならない。

2023年度には2032年を見据えて、「第2期パラ水泳中・長期計画(2024-2032)——水でつながり、世界が広がる——」を策定した。この中・長期計画については、日本社会における東京 2020 パラのレガシーの浸透を目指し、障がいがある方のスポーツ、中でも水泳・水中運動について、日本で唯一の知識と実行力を持った組織集団として、多くの関係者と連携を持ちながら持続発展すること、『パラ水泳を「する」「見る」「支える」多様な人々が輝く社会を実現する』ことをミッションとしている。

2024年度の予算は、第1期中・長期計画とこの第2期中・長期計画を前提に、進めていくこととしている。

パラ水泳の魅力を伝える普及事業に力を入れ、コロナ禍により減少している会員への対策として、引き続き地域振興事業等を活用して、地域で泳ぐ機会をふやす通信記録会を実施する。また、障がい別の普及キャンプや低年齢層の水遊びや健康づくりなど生涯水泳、誰もが楽しめる水泳・水中運動などの新しい視点も入れながら地域の会員増対策を進める。

競技力向上のための事業にあっては、中・長期計画の一つである強化戦略プランのメダル目標に向けて、日本代表選手による国内合宿、フランスのリモージュにおける事前合宿などを行い8月開催のパリ 2024 パラに向けて万全を期する。

また、当連盟が取り組むパスウェイモデル FTEM^(注)に基づいて 2023 年度から取り組んでいる日本スポーツ振興センター（以下「JST」）からの委託事業「課題解決型パスウェイ事業」によってタレントをエリートに育てる取り組みを実施する。

このような次世代の育成にも力を注ぐとともに2026年に開催が予定されている「愛知・名古屋2026アジアパラ競技大会」に向けて、選手発掘養成の特別制度を発足させる。さらには、FTEMのFの段階での普及や選手発掘キャンプ事業及びタレント発掘事業としてのJ-STAR事業を展開し、一貫した育成を行う。

アスリート育成には、それぞれのステージにあった人間力向上のためのプログラムが必要であり、アンチ・ドーピングについての取り組みはもとより、インテグリティについての教育など、アントラージュとともに学びのプログラムを実施する。実施にあたっては、当連盟の女性アスリート等支援委員会及びアスリート委員会などとも連携し、取り組んでいく。

(注) AIS (オーストラリア国立スポーツ研究所) が、根拠に基づいたアスリート育成パスウェイの枠組みとして FTEM (Foundation, Talent, Elite, Mastery の頭文字) フレームワークを提唱している。その日本版の構築

競技会開催事業では、5月横浜国際プールで開催のジャパンパラ水泳競技大会、11月滋賀県「草津市立プール」で開催の第41回日本パラ水泳選手権大会、富士水泳場で開催の春季チャレンジレースなどで観客も楽しめる競技会を目指して、YouTubeでの発信や解説、実施地域との協働事業、協賛企業との協働事業など新しい魅力づくりを目指す。

地域大会等においては、地域の独自性やアイデアを盛り込んだ大会開催を目指し、支援を行うとともに、県レベルでの通信記録会参加など裾野の広がりを進めていく。

2026年には「愛知・名古屋2026アジアパラ」が開催される。この大会には、選手が参加するだけでなく、大会運営について東京2020パラで培ったノウハウを提供していく。

その他、世界パラ水泳連盟のワールドシリーズ開催可能性について、調査を進める

そのためにも会員を始めパラ水泳を支える関係者が活躍する場の提供やクラス分け役員を含む競技役員研修会及びレベルアップ研修を実施する。

また、FTEMと連動して指導者の養成も進め、障がい者水泳指導員、コーチ等と選手とのマッチングや障がい別指導教本の策定、事例紹介など多くの障がい者が幼少期から水泳・水中運動を楽しみ、学ぶ機会を創出する。

東京2020パラのレガシーとしての共生社会づくりを目指して、障害者差別解消法や合理的配慮といった側面からも、各県の県民・市民大会への選手参加機会の増加にも取り組み、理解と支援の輪を広げていく。また、アスリート委員会を中心に連盟として、社会貢献事業に取り組むとともに、協賛企業との協働事業を推進していく。

組織基盤を維持し持続ある組織を目指すために、健全な組織づくりを進める。具体的には、収支バランスのとれた財政運営を目指すとともに、スポーツ団体が社会的な団体として求められているスポーツ庁策定の「スポーツ団体ガバナンスコード〈中央競技団体向け〉」遵守への取り組み、人材計画の策定や自立した団体としての経営改善などにも取り組んでいく。

個別事業計画

★「第2期パラ水泳中・長期計画（2024－2032）」の実行

2024年2月に策定した「第2期パラ水泳中・長期計画（2024－2032）」の着実な実行を進める。

- ・策定したパラ水泳のミッション・ビジョン・バリューに基づき、着実な施策の実施に努めるとともに、多くの方の参画を得て実施するためホームページ、パンフレット制作などを行うとともに評価検証の仕組みを構築する。

1. 競技会開催事業

- ・競技会を魅力あるものとするため、競技解説とYouTube配信を実施する他、競技に特化したもののみではなく、健康づくりや選手との交流と言った新たな取り組みを入れて多くの方が楽しめる競技会を目指す。
- ・東京2020のレガシーの一つとしてワールドシリーズ等国际大会の開催検討調査を行う
- ・第41回日本パラ水泳選手権大会を滋賀県において開催し、パラ水泳の地域理解や普及を進める。また、連盟キャラクター販促ブースや応援グッズ広報展開など持続して支援いただける環境づくりを行う。
- ・第42回日本パラ水泳選手権大会の開催に向けて開催地の選定・交渉等具体的な取り組みを進める。
- ・横浜国際プールにおいて5月に開催されるWPS公認ジャパンパラ水泳競技大会を、公益財団法人日本パラスポーツ協会と共催する。また、パリ2024パラ日本代表選手のお披露目の場とする。
- ・パラ水泳春季チャレンジを、シンガポール2025世界選手権への選考戦にする可能性があるため、世界パラ水泳連盟(WPS)公認大会として実施する。また、世界ワールドシリーズで取り入れられているマルチポイントによる順位付けの試みを行う。
- ・横浜インクルーシブ大会や神戸市民選手権大会、スイミングクラブ協会全国大会など各地で行われている健常者大会への障害者の参加を事例紹介し、推進する。
- ・引き続き大会の記録などを整理し、日本記録の公認やWebで記録が検索できる仕組みを運用する。

2. 競技力向上事業

- ・ロス 2028 パラ、ブリスベン 2032 パラに向けての強化戦略プランの策定に向けて、発掘からトップアスリートまでのパスウェイ構築を進め、トレーニング及び医科学支援等の一貫性を図り、広く裾野を広げる。引き続き日本版 FTEM の構築を進める。
- ・J S C「課題解決型パスウェイ委託事業」を推進し、タレントからエリートに至るシステムを構築、ロス 2028 パラにメダル獲得を目指せる選手を育成する。
- ・第8期の J - S T A R 事業を進め、選手の発掘を図るとともに、引き続き地域における関係機関との連携を進め、発掘育成キャンプを実施する。
- ・強化拠点（N T C - E）、育成発掘拠点（奈良・神戸）において、医科学支援などを充実するとともに、各地域での健常者大会への参加の機会をつくり、レース感覚を養うとともに、強化・育成指定選手等の日常練習環境の改善を支援する。
- ・持続ある競技力向上のため、専門性のある支援者を拡大するため（仮称）パラ水泳アントラージュ拡大プログラムを作成し、その一環としての大学連携や様々な組織と連携を模索する。
- ・引き続き強化・育成指定選手などの合宿や人間力を養う教育研修を実施する。
- ・日本代表選手等の海外大会派遣を行う（ワールドシリーズ等）。
- ・W P S との連携を密にし、最新の国際情報入手など、国際連絡調整業務を推進する。
- ・アンチ・ドーピング機構への直接加盟を引き続き行うとともに、選手及び競技役員に対しアンチ・ドーピングの啓発を行う。
- ・その他競技力向上に関する業務を遅滞なく行う。

3. パラ水泳普及事業と地域連盟活動支援事業

- ・地域連盟等と協力をしてパラ水泳の魅力を伝え、幼少期から水泳・水中運動に取り組む機会を創出する。
- ・会員の増加対策と地域連盟主催の地域大会を支援する。また、対象者や取り組む地域の拡大など通信記録会を拡充して引き続き開催する。
- ・会員の増員対策とジュニア層の育成を兼ねて、地域におけるジュニアの参加促進策を模索する。
- ・地域連盟主催の普及活動を支援し、会員増加への一助とする。
- ・FTEM に沿った指導者・コーチ制度の充実を進め、選手とのマッチングシステムの構築や教材の作成・紹介、指導教育組織の在り方を引き続き模索する。
- ・東京 2020 パラで活躍した競技役員など人材の継続的な取り組み、愛知・名古屋 2026 アジアパラへの協力などを想定し、国内・国際研修プログラムを

検討実施する。

- ・ W P S 競泳規則・クラス分け規則等についての理解を深める事業を実施する。
- ・社会的に要請され課題となっている会員のアンチ・ドーピング及びコンプライアンス教育と意識の向上の取り組みを機会あるごとに実施する。

4. 社会貢献、総務関係事業

- ・ アスリート委員会を中心に社会貢献事業などを企画立案し、展開する
- ・ スポンサー企業等と協働事業を展開し、SDGs など社会課題解決に資する。
- ・ 公益財団法人日本水泳連盟への加盟団体の立場で「水泳の日」事業等に参画する。また、水泳ファミリーとしての活動を通して連携を深める。都道府県レベルでの共生社会への取り組み状況調査など協力と理解を進める
- ・ 電子帳簿など進展するデジタル化に対応し、会計システム、会員システムなどを総合的に見直し、新たな仕組みを検討、実行に向けて進める。
- ・ スポーツ団体ガバナンスコードに基づく評価改善を継続し、人材計画の策定など健全な組織を維持発展させる。また、引き続き女性アスリート等支援委員会、アスリート委員会をはじめとする各種委員会の活性化を図る。
- ・ 地域連盟の組織基盤支援のため活用できる資源など、協働して調査を行う。
- ・ 連盟のブランディングを進めるほか、SNSの活用やホームページの充実など多くの方に継続して支援していただける広報事業を展開する。
- ・ 日本財団パラスポーツサポートセンター事業の活用を行い、組織基盤を充実させる。

<以下参考>

過去3年間（2021～2023年度）の当連盟の事業経過

2021年度は、東京2020パラ開催に向けて、新型コロナウイルス感染症対策として様々な取り組みが行われたが、状況が厳しく無観客開催となった。同大会において、パラ水泳は日本選手団競技団体の中ではトップの金3、銀7、銅3の計13個のメダルを獲得し、連日の放映で多くの方に卓越したパフォーマンスを見ていただいたが、それに至る合宿などの活動では、新型コロナウイルス感染症流行の影響が大きく、様々な制約の下に安全性を確保しながら行われた。

また、12月に開催されたバーレーン 2021 アジアユースパラには、パリ2024パラに向けてクラス分けが必要な選手を中心に12名の選手を派遣し、金10、銀3、銅2の計15個のメダルを獲得した。

東京2020パラ終了後には、スポーツ庁等による結果評価が行われ、いわゆる室伏プランが示された。これらを踏まえて翌年からの強化育成指定選手

基準の見直し、体制の変更などの方針を進めた。

また、第38回の日本パラ水泳選手権大会は無事に開催できたものの、新型コロナウイルスの感染性の高い変異種などの流行によって、合宿などの活動が制限されるなど見通しがはっきりしない状況での取り組みが続いた。

2022年度は、東京2020パラ開催の翌年としてその成果の余韻に浸る間もなく、約2年半後のパリ2024パラに向かう年度として、室伏プランの下、新たな戦略プランを作成するとともに、実行を確実なものとし、成果を上げていく初年度となった。また、第3期スポーツ基本計画や障害者スポーツ振興プラン（高橋プラン）なども踏まえ東京大会後のレガシーや社会の変化、コロナ感染症によって減少した会員などの回復対策など、当連盟が持続可能な団体としての基盤づくりと基礎固めを行う重要な年であった。

パリ2024パラに向かうためのマデイラ2022世界選手権では、東京大会で活躍したベテラン選手と、次世代を担う選手が活躍をし、金メダル2個、銀メダル5個、銅メダル12個 計19個と世界選手権過去最多の成果をあげた。一方、杭州2022アジアパラは延期となった。コロナ禍で十分な活動が出来ていなかった地域連盟とタイアップして地域記録会と通信記録会を合わせたハイブリッド型の記録会を地域振興事業として開催した他、中・長期計画見直しの前提として会員アンケートを実施し、分析を行っている。

2023年度は、翌年のパリ2024パラに向けて更なる選手強化とロス2028パラを見据えて、次世代育成に取り組むこととしたが、東京パラ終了による助成金の減少、協賛企業の減少に見舞われ、当初、予定した強化計画を遂行することができなかった。次世代育成については「課題解決型アスリートパスウェイ構築事業」が独立行政法人日本スポーツ振興センター（JSC）により採択され、選手育成システムの構築が進んだ。この年に行われたマンチェスター2023世界選手権においては、メダル目標金2銀3銅3計8として臨んだが、金0、銀3、銅5、計8とメダル数は達成したものの金メダルがゼロに終わり、厳しい結果となった。これは、2022年度には出場していなかった中国の参加による影響が大きい。1年延期で開催された杭州2022アジアパラについては、金11、銀16、銅14、計41のメダルを獲得した。選手個々は自己ベストも多く出ており、満足度は高かったものの、連盟方針であるパリMQSの突破者増は達成できなかった。パリ2024パラの前年として改めて世界の厳しさを認識し、メダル獲得戦略を強化する必要性が生じた。競技会の開催については、記念すべき第40回日本パラ水泳選手権大会を佐賀県で開催することができたほか、昨年度に引き続き地域通信記録会を開催し、知的障害者も対象として取り組んだ。また、昨年度実施した会員アンケート等を踏まえ少子高齢社会におけるパラ水泳の在り方などミッションを定め「第2期パラ水泳中・長期プラン（2024-2032）」を策定した。

